

障害者福祉

問題 52 障害者福祉の理念などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 バンクーミケルセン(Bank-Mikkelsen, N.)は、ノーマライゼーションの理念に適合しているか否かの観点から、福祉サービスの質を評価する手段として「PASS」を開発した。
- 2 ヴォルフエンスベルガー(Wolfensberger, W.)は、デンマークにおいてノーマライゼーションの理念に基づく知的障害者福祉法の制定に尽力した。
- 3 ニイリエ(Nirje, B.)は、知的障害者に一日のノーマルなリズムを提供する観点から、ノーマライゼーションの8つの原則を示した。
- 4 ソロモン(Solomon, B.)は、カリフォルニアでの身体障害者の自立生活運動のリーダーとなり、障害者の生活に大きな影響を与えた。
- 5 ロバーツ(Roberts, E.)は、カナダで生まれたセルフアドボカシー団体であるピープルファーストの活動に尽力した。

問題 53 障害者に関する施策の展開について、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者福祉法が制定された際(1949年(昭和24年))に、当該法による身体障害児を含む身体障害者に対する福祉サービスの提供が始まった。
- 2 身体障害者雇用促進法が「障害者雇用促進法」に改正、改称された際(1987年(昭和62年))に、知的障害者が法定雇用率の算定基礎に追加された。
- 3 心身障害者対策基本法が障害者基本法に改正、改称された際(1993年(平成5年))に、精神障害には発達障害が含まれることが明確にされた。
- 4 精神保健法が「精神保健福祉法」に改正、改称された際(1995年(平成7年))に、精神障害者保健福祉手帳の制度が法定された。
- 5 障害者自立支援法が「障害者総合支援法」に改正、改称された際(2012年(平成24年))に、身体、知的、精神の3障害に共通の自立支援給付の制度が創設された。

(注) 1 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

2 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

3 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 54 「医療的ケア児支援法」に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 この法律の目的には、医療的ケア児の健やかな成長とその家族の離職の防止が含まれている。
- 2 この法律における医療的ケア児とは、恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である者のうち、15歳未満の児童をいう。
- 3 この法律における医療的ケア児にかかる医療費については、この法律に基づき公費による負担が行われる。
- 4 この法律において、保育所・学校の設置者は、保育所・学校において医療的ケア児が専門的なケア等を受けられるように、保護者の付き添いを求めないことと規定している。
- 5 医療的ケア児支援センターは、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務に従事する者に対し、医療的ケアについての情報の提供及び研修を行う。

(注) 「医療的ケア児支援法」とは、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」のことである。

問題 55 「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 この法律において、障害者虐待は、障害者福祉施設従事者による障害者虐待及び使用者による障害者虐待の2つをいう。
- 2 この法律の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者(発達障害者を含む)であって、障害者手帳を保持している者と定めている。
- 3 この法律において、精神科病院の業務従事者は、障害者福祉施設従事者に含まれるものとされている。
- 4 この法律において、使用者は、障害者を雇用する事業主をいい、事業の経営担当者等はこれに含まれないものとされている。
- 5 この法律において、使用者による障害者虐待には、雇用されている障害者に対する他の従業員の差別的言動が使用者が放置することも含まれる。

(注) 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

問題 56 視覚障害のある A さんは、出張に際して用務地に近いホテルを予約した。

用務が終わり、ホテルにチェックインしようとしたところ、チェックインは、備え付けのタブレット端末で行うよう言われた。しかし、視覚障害のある A さんは、タッチパネル式のタブレット端末を利用することができずに困ってしまった。

次の記述のうち、視覚障害者がホテルを利用できるよう、予めの準備も含め、ホテルが法令に基づき行うことが求められる対応として、適切なものを 2つ 選びなさい。

- 1 ホテルが導入したタッチパネル式のチェックインシステムは、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が求めるユニバーサルなシステムに合致しないので、撤去する。
- 2 「バリアフリー法」に基づき定められた建築物移動等円滑化基準に従い、視覚障害者が使用できる点字ディスプレイを用いたチェックインシステムを導入する。
- 3 タブレット端末でのチェックイン以外のチェックイン方法を合理的配慮の提供として利用できるようにしておく。
- 4 タッチパネル式のチェックインシステムを利用できない者に対しては、その旨の事前連絡を必須として求める。
- 5 視覚障害を含む障害のある利用者への適切なサービス提供のために、従業員向けの研修に努める。

(注) 1 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」とは、「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」のことである。

- 2 「バリアフリー法」とは、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」のことである。

問題 57 事例を読んで、次のうち、B市のC担当者(社会福祉士)がDさんに利用を助言する機関又は事業所として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Dさんは、軽度知的障害のある男性で、療育手帳を所持している。特別支援学校を卒業してすぐに障害者雇用に理解のある地元のスーパーに一般就労で就職し、3か月が経過したが、最近仕事を休んだり、遅刻したりすることが増えている。Dさんは真面目に仕事を続けたいと思っているが、慣れない環境でのストレスから、深夜までゲームに没頭して仕事に行けなくなったり、遅刻したりしてしまうことのほか、間食の摂り過ぎによって体重が増加したり、金銭管理がルーズになってしまったりなどの問題も抱え、生活面でのサポートも必要とするようになってきている。Dさんと二人暮らしの母親は、フルタイムで働いておりDさんのサポートを十分にできないため、B市の相談窓口相談した。対応したCは、Dさんが利用できる機関又は事業所について助言した。

- 1 公共職業安定所(ハローワーク)
- 2 地域障害者職業センター
- 3 就労定着支援事業を行う事業所
- 4 障害者就業・生活支援センター
- 5 就労継続支援A型事業を行う事業所